



個室ユニット 推進協ニュース Number 139

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 推進協など消費税で意見陳述へ
過去最大の31.9兆円予算概算要求
生産性向上モデル事業(仮称)を創設
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 西日本豪雨災害支援・義援金
アンケート調査(中間報告)
第2期ユニットリーダー研修
入会施設のご紹介
- 3面 施設紹介【美立の杜】(神奈川)
取組紹介【ヘルシーハイム】(福岡)
取組紹介【いずみの園】(大分)
30年度改定要点ゼミ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答! 人事・労務のお悩み
用語解説、今後の予定

推進協など消費税で意見陳述へ

給付費分科会 ヒアリング実施案を了承 新たな処遇改善めぐる議論を開始

9月5日、第161回介護給付費分科会が開かれ、厚生労働省が示した消費税負担に関する関係団体ヒアリングの実施要領案を了承した。ヒアリングには全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)など30団体が来月10月1日予定の消費税引き上げ(8%→10%)などに対する意見を述べる。また政府が掲げている「新しい経済政策パッケージ」の目玉である介護人材の処遇改善の具体策について議論を開始した。今後、同分科会はヒアリングを含めて月2回程度開かれ、今年12月をめどに審議報告を取りまとめる方針。



第161回介護給付費分科会

8%対応の評価と10%対応

団体ヒアリングでは、介護給付費分科会の委員を選出していない推進協や国民健康保険中央会(国保中央会)、サービス付き高齢者向け住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国社会福祉法人経営協議会(経営協)、日本商工会議所、日本病院会、日本福祉用具供給協会など30団体が意見陳述を予定している。

要領によると、ヒアリングの項目は「消費税8%へ引き上げ時の対応評価」(どのような影響があったのか)と「10%へ引き上げへの対応」(どんな影響が予想されるのか)に絞った意見とし、介護事業経営や介護報酬全般については項目としない。

過去最大の31・9兆円 厚労省が31年度予算概算要求を提出

厚労省は8月31日までに31年度予算の概算要求を財務省に提出した。一般会計の総額は31兆8956億円(30年度当初予算比2.5%増)で過去最大規模。うち介護、医療、年金などの社会保障費は29兆8241億円(2.1%増)で自然増分は6179億円。財務省は自然増の上限を6000億円としており、年末の予算編成までの間、歳出をめぐり厚労省と財務省の激しい攻防が予想される。



厚労省のある中央合同庁舎5号館

【社会保障費の分野別要求額】

年金11・7兆円(1600億円増)、医療11・7兆円(2400億円増)、介護3・2兆円(1100億円増)、障害1・6兆円(1100億円増)、生活保護などその他福祉1・7兆円(100億円減)など。

【介護関係の重要要求】抜粋

○介護保険制度による介護サービスの確保3兆927億円(1100億円増)。
○介護等の人材確保支援の総合的な推進
○外国人材受入れの環境整備○介護等の生産性向上の推進(モデル介護事業所の展開とガイドライン策定、介護ロボット活用支援など)○介護の受け皿整備○介護人材の確保・処遇改善○自立支援・重度化防止対策の強化など。

【注目される施策】

▽介護事業所における生産性向上推進事業(18億円) 介護事業所の生産性向上を推進するためモデル事業化して成果や手法をガイドラインに反映させるほか、研修会などを通じて全国での実践につなげる

▽先駆的生産性向上モデル事業(仮称、新規5.9億円) 介護職の機能分化などにより介護業務の効率化や生産性向上を

図る先駆的な取り組みをモデル事業化して支援する

▽介護職員処遇改善 安倍政権の「新しい経済政策パッケージ」(消費税率引き上げに対応する施策)に基づいて実施するため概算要求の段階では計上せず、別途要求する

▽新たな在留資格による受入れ外国人材の雇用管理体制・在留管理基盤の強化等(新規、10億円) 創設された在留資格制度に対応するため管理体制を整備強化する。(注)詳細は厚労省の配布資料で確認してください。

生産性向上モデル事業 (仮称)を創設

「介護助手」活用で業務分担見直し

9月6日、厚労省の介護人材確保地域戦略会議が開かれ、社会・援護局は31年度予算概算要求に「介護職機能分化等による先駆的生産性向上モデル事業」(生産性向上モデル事業)の創設を盛り込んでいることを説明し、都道府県に協力を要請した。

生産性向上モデル事業は、「介護助手」を活用したサービス提供モデルや、多職種連携によるチームケアなどによって介護業務の効率化や生産性を向上させることが狙い。

モデル事業を通し、例えば、介護職の能力に応じた業務を類型化して分担によってケアの質の向上や労働時間の変化を検証。また介護事業所が「介護助手」を雇い入れ、業務を切り出して機能を分化した結果を検証したりする。

実施主体は、都道府県や指定都市、中核市などが認めた団体とし、30事例(モデル事例)を想定している。厚労省は「生活困窮者就業準備支援事業等補助金」から一定額を補助する。

このほか、外国人介護人材の受入れ拡大に伴い、介護施設が外国人介護人材の日本語や介護専門知識の学習経費を補助する「外国人介護人材受入環境整備事業」、地震などの自然災害時に派遣された福祉チームを指揮するリーダーを養成する「災害派遣福祉チームリーダー養成等研修事業」をそれぞれ創設する。

国政ニュース

外国人の日本語教育を支援

◎外国人の日本語教育を支援 (8月25日) 外国人労働者増加で文科省(文部科学省)と文化庁は日本で暮らす外国人のために平成31年度予算概算要求で日本語教育を充実する予算を計上した。政府の外国人労働者受け入れ拡大に伴う事業で、コーディネーターの配置や職場での日本語教室開設、外国人高校生への日本語教育支援などを行う。

過去最大の102兆円台後半

◎過去最大の102兆円台後半 (8月31日) 来年度予算概算要求(平成31年度) 厚労省が示した。総額は過去最大の102兆円台後半になる見込み。来月10月の消費税率引き上げによる要求は計上されておらず、年末の予算編成では一般会計が初めて100兆円に達するもよう。厚労省の要求額は一般会計総額31兆8956億円(今年度当初予算比2.5%増)。うち社会保障費29兆8241億円(2.1%増)。

ウの目タカノ目 こしら傍聴席

◎「革命」

○:「革命か」。厚生労働省の平成31年度予算概算要求書を読んでベテラン記者が首を傾げた。永田町や霞が関では「革命」という、やや過激とも言える言葉がよく使われるようになった。厚労省は「人づくり革命」と「生産性革命」の2本立て。

○:若し経済部記者は「政府も地方も深刻な財政事情を抱え、革命的な手段が必要ですよ」と擁護。一方、年上の社会部記者は「財政を悪化させた大きな原因の1つは政府や地方自治体の姿勢だよ。反省もなく、過激なスローガンを掲げても共感を得られない」と皮肉った。

○:厚労省は、世界に先駆けた生産性革命として「中小企業や医療・介護・福祉サービス等における生産性向上」を掲げ、介護では、モデル事業所の取り組みをベースにガイドラインを策定する考えだ。「介護事業って、そんなに非生産的だったかな」とベテラン記者が今度は首をひねった。



西日本豪雨災害支援に義援金217万円

推進協は平成30年7月に発生した西日本豪雨災害の被災者を支援するための義援金を会員の皆様から募集いたしました。8月31日までに寄せいただいた義援金は217万円。被害に見舞われた地域の支部にお届けいたします。皆様のご協力に感謝申し上げますとともにご報告申し上げます。

会員の皆様へ 赤枝雄一

この度の西日本豪雨災害により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

当協議会では被災地の一日も早い復興に役立てていただくために西日本豪雨災害義援金募集を実施し、217万円の募金を集めることができました。

会員の皆様の温かいご支援に心から感謝を申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

全国個室ユニット型施設推進協議会 会長 赤枝雄一

寄付者一覧 ※敬称略・五十音順

※8月31日までにご寄付いただいた方を掲載しています。

- 【個人】(22法人) 星野進
- 【法人】(22法人) 花心会、カナン、久住会、兼愛会、憲章会、幸紀会、サン・ビジョン、サンライフ、梓友会、春生会、昌林会、白熊会、推進協事務局、清明会、せんねん村、長寿の里、博友会、八生会、邦友会、北晨、瑞穂会、陽谷福祉会
- 【施設】(76施設) 愛の村、あさくら苑、飛鳥晴山苑、あづき、あやめの里、いちかわ翔裕園、印旛晴山苑、ヴィラージュ富士、ヴィラ勝占

30年度最後の研修です！

第3期ユニットリーダー研修

申込受付期間：10月1日(月)～11月2日(金)

- 福岡会場：31年1月9日(水)～10日(木)
- 名古屋会場：31年1月17日(木)～18日(金)
- 東京会場：31年1月24日(木)～25日(金)

お申込は Web で (suishinkyo.net)

ユニットリーダー研修 受講料10万→8万円に値下げ！ 研修期間8日→6日に短縮！ 座学(2日)・実地研修(3日) プレゼンテーション(1日) 受講しやすくなりました！



アンケート調査(中間報告)

来年10月1日予定の消費税率引き上げ(8%→10%)の対応をめぐり、今秋、介護給付費分科会において関係団体のヒアリングが行われる予定です。

推進協では団体ヒアリングに向けて、アンケート対象の会員施設の皆様に「介護ロボット」と「食費・居住費」に関する2種類のアンケート(メール回答)をお願いしています。9月11日までの回答状況等につきまして、中間報告をいたします。

なお、ヒアリング実施までアンケートを受け付けております。アンケートは当協議会ホームページ(www.suishinkyo.net)「会員専用ページ」→「アンケート調査」からダウンロードいただけます。ご協力よろしくお願いたします。

介護ロボットアンケート

論点の1つである「介護サービス施設・事業所における設備投資の状況」について、介護ロボットを導入済みの施設と導入予定および検討中の施設を対象にアンケートを実施。9月11日現在、導入済み26施設、導入予定および検討中9施設から回答をいただいております。以下、回答内容から抜粋。

○見守り機器：眠りスキャン、aams介護、アウルサイト、カリストエール

【導入目的】看取り対応者の心拍数確認のため、主に夜間時におけるベッド上の見守り回数軽減のため、記録の充実と家族への説明のためなど。

○移乗介助：床走行式リフト、HAL介護支援用腰タイプ、離床アシストロボットリシヨネPius、ロボットヘルパーサスケ、移乗アシスト装置 Cocoroetar

【導入目的】職員の腰痛予防のため、移乗時間削減による業務負担軽減、移乗時の骨折事故や打撲および皮膚剥離防止のため、職員1人での介助が可能となるためなど。

○介護業務支援：PALRO

【導入目的】新たなレクリエーションの創出など。 【導入時苦労した点】職員への周知と理解を得ること、全職員が共通理解を示して一定レベルで使用出来るようになるまでの操作指導、機器の不具合時にパソコンや機器に詳しい職員がいないと現場が混乱してしまうことがあった、使い方や効果の検証方法等に関して知識等が不十分でありメーカーと何度もやり取りをしなければならなかったなど。

【補助金、助成金への配慮】小規模な事業所では導入に踏み切れない価格帯のものもある。補助金は継続してほしい、補助金申請に係る行政との連絡、書類作成が煩雑だった、夜勤職員配置については以前の基準通りで実施しているため特に導入のメリットが感じられない、増やす事を考えると当初の助成金額では難しいので継続的かつ助成金の上乗せなど検討してほしい、高齢化進展と人材不足への対応として介護ロボット等の効率的な導入は必要不可欠だが導入に際しての設備投資の面で助成金制度の拡充が必要だと思ふなど。

【食費・居住費アンケート】論点の1つである「食費・居住費の平均的な費用額」について、8%への消費税引き上げ以前に開設している会員施設を対象に8%の消費税導入による影響および建物の減価償却率を調査するため、アンケートを実施。9月11日現在、27施設から回答をいただいております。

第2期ユニットリーダー研修

推進協は30年度第2期ユニットリーダー研修を、8月下旬から9月上旬にかけて、福岡(リファレンス駅東ビル)・大阪(エルおおさか)の2会場で開催し、70名が受講した。

8月30日・福岡

栗田淳二氏(南風会・理事長、社会福祉士、特定社会保険労務士、上田かな氏(樹陽会・理事長)、杉田美智代氏(岐南仙寿うれし野・介護課長)、齋藤英輔氏(竜爪園・支援相談員)が講義を担当。受講者25名。



第2期ユニットリーダー研修 福岡会場 (博多・リファレンス駅東ビル)

福岡会場では推進協の栗田監事が「ユニットケアを取り巻く社会的背景と展望」の講義を担当し、介護保険制度や地域包括ケアシステムができた経緯などについて説明した。

9月3日・大阪

種延孝治氏(天空の杜・生活相談員)、杉田美智代氏(岐南仙寿うれし野・介護課長)が講義を担当。受講者45名。



第2期ユニットリーダー研修 大阪会場 (エルおおさか)

座学2日目は台風21号の影響で、会場に來れない受講者19名に対し、当日の講義をビデオ録画し、後日Eラーニング配信による受講とレポート提出をするといった臨時対応の措置を行った。

講義内容のポイント

今年度から新カリキュラムとなり、アクティブラーニングの手法を取り入れた能動的な学習方法へと変わったことで、演習を強化した内容となった。受講者はグループワークを通して、課題について議論したり、他グループの発表を聞いて、様々な気づきや自施設の課題解決のヒントを得る機会となった。ポイントは以下の通り。

○入居者を知ることの大切さ 入居者の生活歴や背景を知ることによって、ケアが変わり、落ち着いて暮らしていただけるようになった事例についてグループで話し合い、アセスメントの重要性について再確認を行った。グループワークでは「お茶くみの仕事をしていた入居者様は夕方になるとキッチン周りで落ち着かなかったが、急須を持っていただいたら落ち着かれた」、「主婦だった入居者様に夕方に洗濯物を取り込む習慣があったことを知り、洗濯物の取り込みを手伝っていただくようになったら、落ち着いて過ごされるようになった」という事例が紹介された。

○その人らしさを大切に 尊厳とは、その人がその人らしく生活

できること、自分の生活を自分で決めることができること。当たり前だが施設に入ることでできなくなってしまう、支援していくことが大切。

○福祉用具

福祉用具を活用する介護技術を身に付けることで、入居者ができる能力を活かしてサポートすることが出来る。職員全員に浸透するまでが大変だが、今後はますます福祉用具の活用が必要になってくる。

○人権侵害の防止

意外と気づかないところでできてしまいがちなので気を付けていかないとけない。例えば、職員が入居者に一声かけずに支援することも人権侵害になっている。

○根拠を持ったケアを

入居者様の言動や日常のケアに対して「なぜ、そうなのか」ということを考え、根拠を持って業務にあたっていくことが大事。思い付きケア、場当たりケアではなく、根拠を持って日々の業務に取り組みでほしい。そうすれば、家族や入居者様にも納得いただける説明ができ、理解や協力が得られるようになる。

◎入会施設のご紹介◎

◆特養 琉和の森

- 支部名 沖縄支部
- 法人名 社会福祉法人希愛会
- 法人代表者 理事長 宮里敏行
- 施設代表者 施設長 仲村正
- 住所 〒904-2153
- 沖縄市美里6-25-38
- 電話 098(989)9866

◆特養 グランハート悠々園

- 支部名 東京支部
- 法人名 社会福祉法人悠々会
- 法人代表者 理事長 陶山慎治
- 施設代表者 施設長 橋本詠季
- 住所 〒195-0074
- 町田市山崎町2055-1
- 電話 042(794)6872

◆特養 きやま

- 支部名 香川支部
- 法人名 社会福祉法人敬世会
- 法人代表者 理事長 永井弘
- 施設代表者 施設長 坂井恭一
- 住所 〒762-0025
- 坂出市川津1986番地8
- 電話 0877(45)0007



～ 形だけのプランではなく、根拠のあるケアを ～

【傾斜地を利用した施設】
平成19年5月に横浜郊外の傾斜地に建設しました。そのため、4階には農園や花壇が広がり、季節の花々や家庭菜園が楽しめます。相鉄本線の二俣川駅からバスで約15分の場所にあり、施設の目の前がバス停なので、入居者のご家族も職員も通いやすい立地です。



施設全景写真

【身体拘束虐待防止モデル施設】
横浜市の身体拘束廃止、虐待予防推進事業のモデル施設になっていきます。自己点検を各部署でまとめた報告会を年4回実施するほか、研修やケアの振り返りを定期的に行っています。身体拘束につながりそうな不適切なケアへの気づきや職員のアンガーマネジメントなど、身体拘束や虐待を無くすための仕組み作りを進めています。今後は他のモデル施設と共に地域一体となって推進していきたいと考えています。



施設全景写真

【システムや機器を導入】
ご利用者様のより過ごしやすいケアと、業務の効率化のためにシステムや機器の導入を積極的に行っています。利用者向けには、感音性難聴の方のための「もしもしフォン」やコミュニケーションロボット「Amazon Echo」など。職員向けには記録のしやすさに特化したシステムを導入し、業務の漏れをなくすような24Hシートや、PCやタブレットからも簡単に入力できて閲覧可能な記録シートなどを利用しています。また、職員の腰痛予防のためノーリフトを徹底し、移動時にはスライディングシート・スライディングボードを使用しており、腰部をサポートするウェア「ラクニエ」を導入しています。

【EPA候補生の受入れ】
これまでにインドネシアから24名のEPA候補者を受入れ、うち10名は介護福祉士を取得しました。現在も20名以上のEPA候補生と介護福祉士の方が勤務しています。

【言語学習をサポート】
外部講師を依頼して、日本語検定試験(N2)取得に向けた語学学習を開催しています。N2取得時には給与のアップも行っています。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【システムや機器を導入】
ご利用者様のより過ごしやすいケアと、業務の効率化のためにシステムや機器の導入を積極的に行っています。利用者向けには、感音性難聴の方のための「もしもしフォン」やコミュニケーションロボット「Amazon Echo」など。職員向けには記録のしやすさに特化したシステムを導入し、業務の漏れをなくすような24Hシートや、PCやタブレットからも簡単に入力できて閲覧可能な記録シートなどを利用しています。また、職員の腰痛予防のためノーリフトを徹底し、移動時にはスライディングシート・スライディングボードを使用しており、腰部をサポートするウェア「ラクニエ」を導入しています。

【EPA候補生の受入れ】
これまでにインドネシアから24名のEPA候補者を受入れ、うち10名は介護福祉士を取得しました。現在も20名以上のEPA候補生と介護福祉士の方が勤務しています。

【言語学習をサポート】
外部講師を依頼して、日本語検定試験(N2)取得に向けた語学学習を開催しています。N2取得時には給与のアップも行っています。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

【高年齢者福祉研究大会で発表】
第17回かながわ高齢者福祉研究大会で、認知症に関する研究発表を行いました。関わりが難しい認知症の入居者様に介護職としてどう入り込めるか、そういう経験のないユニットの職員に約半年間取り組んでもらい、その成果を発表しました。

〒240-0035 神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町 609-1 TEL:045-351-7899 E-mail:mitatenomori@cotton.ocn.ne.jp
ユニット型 80床

【連載】第6回
30年度改定
要点ゼミ
プロセス評価

【プロセス評価に期待されること】
プロセス評価として、個別機能訓練加算の見直し、機能訓練指導員の確保の促進、排泄ケアに対する評価、褥瘡予防に対する評価などが創設若しくは見直しが行なわれました。

【プロセス評価の意義とは】
プロセス評価の意義としては「強制加入の社会保険方式である介護保険には社会的妥当性が強く求められることから期待されていることを立証できるか否かの実証を行う必要がある」、「視点や手法、エビデンスなどの成熟を目的とし、事業者のサービス提供における質の向上に対する目的と手法を確立してもらう」の2点があります。

【プロセス評価の恐れも】
次期介護報酬改定では、プロセス評価が成功報酬と言う形で評価されるのではないかと考えられます。また、評価基準を定めるための調査が今後実施されることもあり得ます。「提供されたサービスが保険料の伸びや負担増に対し、効果があつたのか」といった保険者や被保険者の目は益々厳しくなるでしょう。その時に、効果が高かったと証明できることが必要です。また、「成功報酬の財源確保をどうするか」といった議論が進めば、成果が得られなかった事業者に対してはマイナス評価を行うという可能性も0ではないと考えられます。

【プロセス評価の恐れも】
次期介護報酬改定では、プロセス評価が成功報酬と言う形で評価されるのではないかと考えられます。また、評価基準を定めるための調査が今後実施されることもあり得ます。「提供されたサービスが保険料の伸びや負担増に対し、効果があつたのか」といった保険者や被保険者の目は益々厳しくなるでしょう。その時に、効果が高かったと証明できることが必要です。また、「成功報酬の財源確保をどうするか」といった議論が進めば、成果が得られなかった事業者に対してはマイナス評価を行うという可能性も0ではないと考えられます。

【プロセス評価の恐れも】
次期介護報酬改定では、プロセス評価が成功報酬と言う形で評価されるのではないかと考えられます。また、評価基準を定めるための調査が今後実施されることもあり得ます。「提供されたサービスが保険料の伸びや負担増に対し、効果があつたのか」といった保険者や被保険者の目は益々厳しくなるでしょう。その時に、効果が高かったと証明できることが必要です。また、「成功報酬の財源確保をどうするか」といった議論が進めば、成果が得られなかった事業者に対してはマイナス評価を行うという可能性も0ではないと考えられます。

社会福祉法人 南風会
ヘルシーハイム(福岡県)
施設長: 栗田淳二

「福岡県平成25年度子育て応援宣言事業・事業所」の知事賞、「平成29年度北九州市魅力ある介護の職場づくり」の優秀賞、今年度は働き方改革推進 福岡県知事賞を頂戴しました。主な取り組みについてご紹介いたします。

【事業所内保育園を設置】
保育園が休みの土日祝日のみ開園し、生後9週間から学童までの職員の子どもや孫を預かっています。育児を理由に退職する職員はいなくなりました。

【ITを駆使した情報共有】
グループウェアで会議議事録、就業規則などの規定類などの情報を共有、「ちょうじゅ」をカスタマイズしてケアプランと個別ケア手順書を連動させ、Excelを職員配置の分析に利用するなどしています。グループウェアは育児休業中も自宅パソコンから利用できるようにし、職場復帰がスムーズにできるよう情報共有ができる環境を整えています。また施設内での職員間の連絡にはインカムを利用し、手伝いが必要な時にすぐに対応できる体制を整えています。

【労働時間厳守の定着】
介護サービス業務の「見える化」に取り組み、サービス内容や質の標準化・効率化を図り、時間外勤務を大幅に削減しました。時間外勤務は一人当たり年平均4.4時間※28年度実績(施設長: 栗田淳二)

九州キリスト教社会福祉事業団
いずみの園(大分県)
施設長: 市川朋克

特別養護老人ホームいずみの園では、昨年度、大分県内企業とのコラボで地域課題解決(人材不足)を目的とした助成事業のデータ提供を行いました。

そこで介護職員のルーチンワークの中で業務負担軽減に繋がるもの考えた結果、Bluetooth機能を使って日誌への自動バイタル入力に取組みました。それと共に各種センサー(温度、二酸化炭素濃度、サーモグラフィック)を用いての見守り機能へも取組みを行い、少しずつ運用に向けて改善を図っています。

また館内には「ベッパー君」がいて、ご利用者やご面会者に挨拶をしたり、踊りを披露したりして皆を喜ばせてくれています。特に面会に来た子供達には人気なおじいちゃんやおばあちゃんとの面会よりも「ベッパー君」とクイズを楽しむ子供さんもいます。

今後、介護ロボットは簡単な操作性や装着、そして安価で小型化になっていくと思います。ご利用者様はもとより、私達の働きやすい環境作りのため、職員の利便性を考慮して導入していきたいと考えています。(施設長: 市川朋克)

【働き方改革で表彰】
事業所内保育園の設置など
離職率は1割以下

【ITを駆使した情報共有】
グループウェアで会議議事録、就業規則などの規定類などの情報を共有、「ちょうじゅ」をカスタマイズしてケアプランと個別ケア手順書を連動させ、Excelを職員配置の分析に利用するなどしています。グループウェアは育児休業中も自宅パソコンから利用できるようにし、職場復帰がスムーズにできるよう情報共有ができる環境を整えています。また施設内での職員間の連絡にはインカムを利用し、手伝いが必要な時にすぐに対応できる体制を整えています。

【労働時間厳守の定着】
介護サービス業務の「見える化」に取り組み、サービス内容や質の標準化・効率化を図り、時間外勤務を大幅に削減しました。時間外勤務は一人当たり年平均4.4時間※28年度実績(施設長: 栗田淳二)

【働き方改革で表彰】
事業所内保育園の設置など
離職率は1割以下

【ITを駆使した情報共有】
グループウェアで会議議事録、就業規則などの規定類などの情報を共有、「ちょうじゅ」をカスタマイズしてケアプランと個別ケア手順書を連動させ、Excelを職員配置の分析に利用するなどしています。グループウェアは育児休業中も自宅パソコンから利用できるようにし、職場復帰がスムーズにできるよう情報共有ができる環境を整えています。また施設内での職員間の連絡にはインカムを利用し、手伝いが必要な時にすぐに対応できる体制を整えています。

【労働時間厳守の定着】
介護サービス業務の「見える化」に取り組み、サービス内容や質の標準化・効率化を図り、時間外勤務を大幅に削減しました。時間外勤務は一人当たり年平均4.4時間※28年度実績(施設長: 栗田淳二)

【働き方改革で表彰】
事業所内保育園の設置など
離職率は1割以下

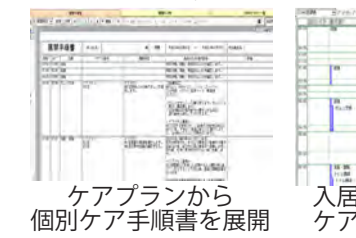
【ITを駆使した情報共有】
グループウェアで会議議事録、就業規則などの規定類などの情報を共有、「ちょうじゅ」をカスタマイズしてケアプランと個別ケア手順書を連動させ、Excelを職員配置の分析に利用するなどしています。グループウェアは育児休業中も自宅パソコンから利用できるようにし、職場復帰がスムーズにできるよう情報共有ができる環境を整えています。また施設内での職員間の連絡にはインカムを利用し、手伝いが必要な時にすぐに対応できる体制を整えています。

【労働時間厳守の定着】
介護サービス業務の「見える化」に取り組み、サービス内容や質の標準化・効率化を図り、時間外勤務を大幅に削減しました。時間外勤務は一人当たり年平均4.4時間※28年度実績(施設長: 栗田淳二)

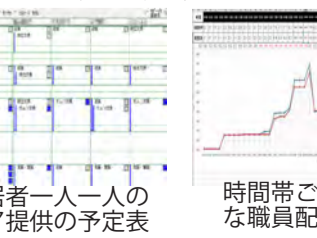
【働き方改革で表彰】
事業所内保育園の設置など
離職率は1割以下

【ITを駆使した情報共有】
グループウェアで会議議事録、就業規則などの規定類などの情報を共有、「ちょうじゅ」をカスタマイズしてケアプランと個別ケア手順書を連動させ、Excelを職員配置の分析に利用するなどしています。グループウェアは育児休業中も自宅パソコンから利用できるようにし、職場復帰がスムーズにできるよう情報共有ができる環境を整えています。また施設内での職員間の連絡にはインカムを利用し、手伝いが必要な時にすぐに対応できる体制を整えています。

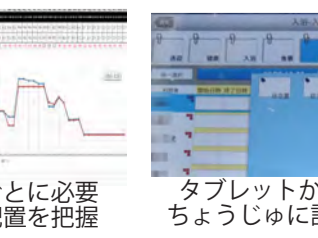
【労働時間厳守の定着】
介護サービス業務の「見える化」に取り組み、サービス内容や質の標準化・効率化を図り、時間外勤務を大幅に削減しました。時間外勤務は一人当たり年平均4.4時間※28年度実績(施設長: 栗田淳二)



ケアプランから個別ケア手順書を展開



入居者一人一人のケア提供の予定表



時間帯ごとに必要な職員配置を把握



タブレットからちょうじゅに記録



センサーで見守り



血圧、脈拍など自動入力



子供に大人気のペッパー君

介護ニュース・ダイジェスト

8月1日～8月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPなどをご覧ください。

■現役並み3割負担

(8月1日) 介護保険制度改正
改正介護保険法の施行に伴い、夫婦で463万円以上、1人暮らしで340万円以上の被保険者は自己負担が2割から3割負担へ引き上げられた。

■介護ハラス実態調査へ

(8月2日) 今年度内
厚労省は今年度中に介護現場におけるセクハラの実態調査を実施し、対応マニュアルを作成する。日本介護クラフトユニオンの調査では、介護従事者の約3割が利用者や家族からセクハラを受け、7割がパワハラを経験したと回答。

■厚労省の分割を提言

(8月3日) 自民党の行革本部
自民党の行政改革推進本部は中央省庁再々編に関する提言を安倍首相に提出することを決めた。「厚労省は業務量が急速に増し、厚労相の国会対応が過大になっている」などと指摘し、厚生行政と労働行政の分離を軸に分割を促す。

■高額介護サービス費見直し

(8月3日) 変更点を通知
厚労省は高額介護(予防)サービス費の見直しを都道府県などに連絡した。大きな変更点は世帯の被保険者全員が1割負担の世帯について年間負担の上限額を44万6400円とすること。基準日を7月31日とし、8月1日から1年間分の自己負担額から適用される。3年間の時限措置。

■全産業との賃金差10万円

(8月3日) 介護労働実態調査
介護労働安定センターの2017(平成29)年度の「介護労働実態調査」によると、月給制で就労する介護職員の所定内賃金は平均21万1464円(前年度より3302円増)、同ホームヘルパーは19万8486円(1445円増)で、全産業平均30万4300円とは10万円前後の差があった。

■30年度改定Q&A第6弾

(8月6日) 夜間職員配置加算など
厚労省は30年度介護報酬改定に関するQ

& A Vol.6を都道府県などに通知した。特養関係では「夜勤職員配置加算」の加算I、II、IIIの解釈について。また同一建物内にユニット型とユニット型以外の施設が併設されている場合、両施設で合わせて要件(入所者20人につき1人)を満たす夜間職員を1人以上配置すれば、双方の施設で算定できる」とした。

■老健の経営悪化を懸念

(8月9日) 日慢協が改善要望
日本慢性期医療協会の武久洋三会長は記者会見で「老健は入所者が減り、経営が悪化しかねない」として次の改報改定で改善を求める考えを示した。30年度介護報酬改定で老人保健施設が地域包括ケア病棟の「在宅復帰先」から除外されたことが大きな原因だと説明している。

■障害者雇用で官庁水増し

(8月17日) 厚労省が実態調査
中央官庁や地方自治体が障害者法定雇用の要件を拡大解釈していた疑いがあり、厚労省が実態調査に乗り出した。障害者雇用促進法で国や地方自治体は2.5%、企業には2.2%の割合で障害者の雇用を義務付けられているが、一部の官庁や自治体は法定雇用率を達成するため身体障害者手帳等の交付を受けていない障害者まで含めて雇用者数に算入している疑いがある。

■日立も外国人研修で不正

(8月23日) 技能実習で不適配置
日立製作所がフィリピン外国人技能実習生を技能習得に適さない職場(目的外職場)で就労させ、法務省と外国人技能研修機構の合同検査を受けていたことが分かった。技能習得の目的ではない窓枠やトイレの取り付けなどをさせていた。日産自動車などでも目的外の配置が発覚している。

■給付9兆2千億円 最高更新

(8月24日) 28年度介護保険事業
厚労省は28年度の介護保険事業状況報告(年報)を公表した。主要データ(29年3月末現在)は以下の通り。▽要介護(支援)認定者632万人(前年度比12万人増、+1.9%)▽第1号被保険者の認定率18.0%(+0.1%)▽サービス受給者数(1カ月平均)560万人(39万人増、+7.4%)▽給付額(累計)9兆2290億円(1314億円増、+1.4%)▽施設介護

サービス給付額(1カ月平均)2380億円(全体の32.9%)など。

■インセ導入の自治体が増加

(8月27日) 日本健康会議で発表
厚労省の調査(今年7～8月実施)によると、インセンティブ制を導入して介護予防や健康づくりに取り組んでいる市町村が563に達していることが分かった。官民で健康寿命の延伸を提唱している「日本健康会議」で発表された。同会議は32年度までに800市町村の導入を目指している。

■厚労省が概算要求を公表

(8月29日) 介護関連は4%増
厚労省は31年度予算概算要求の概要を与党に説明した。要求額31兆9千億円(今年度当初予算比2.5%増)。介護保険関連は2兆9千億円(4%増)。事業所の生産性向上などの施策を盛り込んだ1面参照。

■29年度実受給者が減少

(8月30日) 介護給付費実態調査
厚労省は29年度の「介護給付費等実態調査」(29年4月審査分)の結果を発表した。年間実受給者数は604万1200人で前年度より9万6900人減少(減少率1.6%)。減少の大きな原因は介護保険事業から保険市町村事業に移管された介護予防サービスの利用者が大幅に減ったため。また介護予防サービスの受給者1人当たり費用も減少。特養は実受給者数67.3万人で2.4%増。要介護3～5の利用者が全体の94.4%を占めた。

■日本語学校の基準を厳格化

(8月30日) 就労目的を規制
法務省は今年10月から外国人留学生を受け入れる日本語学校の設置基準を厳格化する。留学名目(実態は就労目的)で来日する外国人の受入れとなつている日本語学校の運営を是正することが狙い。新基準は①年間授業を35週として「半年修了」は認めない②複数の学校を担当する場合、副校長を配置するなどが柱。現在、日本語学校数は約700校、約80万人が在籍している。

■社会保障給付費過去最多更新

(8月31日) 116.9兆円
国立社会保障・人口問題研究所によると、28年度の社会保障給付費は116兆9027億円(前年度比1.3%増)で過去最多を更新した。内訳は年金54兆3770億円(0.5%増)、医療3兆3965億円(0.6%増)、福祉その他(介護含む)24兆1291億円(4.2%増)。介護再掲9兆6045億円(2.1%増)。

ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

◎うつ病で休職中の職員



【今月の相談内容】

1ヶ月前に、うつ病の診断書が提出された休職中の職員がおり、職場復帰は不可能と判断しています。人員不足のため、新たに職員を雇用し、休職中の職員には退職してもらおうと思います。退職や解雇の手続き等を教えてください。

【回答】

業務上の理由によるうつ病と認定された場合、「うつ病である等」の場合、社会通念上解雇に値する正当な理由であると認められない」という解雇制限があり解雇できません。本人から退職届が提出される場合を除き、ご質問のような状況の場合、強引に退職へと追い込むことは、不当解雇などの労働紛争に発展する場合があります。復職フォローの体制を十分検討されることを、第一義的にお勧めいたします。また、休職を開始していない場合は休職命令等を行うなど配慮が求められます。

【休職満了後、「一般退職」を

死傷病や通勤災害による休業期間には解雇制限がありませんが、就業規則の休業期間中にいきなりの解雇はできません。一般的に就業規則における死傷病による休業期間は「3ヶ月から6ヶ月くらい」のものをよく見かけます。これを踏まえ、休職期間が満了しても復職できない場合は「一般退職とする」とする規定もあわせて見受けられます。職員と面談をしながらこの点を伝えていくことや、この経過を記録しておくことなどが必要となります。

【健康情報取扱規程を義務付け

働き方改革法成立を受け、主に労働時間に関する改正が話題になっていますが、変わるのほそれだけではありません。労働安全衛生法の第104条として「心身の状態に関する情報の取扱い」という規定が新設され、会社に従業員の健康情報取扱規程策定が義務づけられます。よって、平成31年4月1日までに準備を進め就業規則等に規定する等の必要があります。(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

“愛むすぶ”しあわせ探し♪
～ゆいまーるのところで結ぶユニットケア～

第12回 全国研修大会 in 沖縄 2018

開催日：11/22 (木) ～ 23 (金)
会場：ユインチホテル南城
(沖縄県南城市佐敷字新里 1688)

【1日目：11月22日(木)】<予定>
12時30分～13時20分 開会式、活動報告
13時30分～15時 特別講演(佐藤信人氏)
15時10分～16時10分 基調講演(厚生労働省)
15時30分～18時20分 (分科会・事例発表)
第1分科会：地域包括ケアシステム(羽鳥訓秀氏)
第2分科会：人材育成(諸見里安知氏)
第3分科会：環境支援(児玉桂子氏)
第4分科会：認知症ケア(宮里好一氏)
18時30分～20時30分 情報交換会

【2日目：11月23日(金)】<予定>
9時～10時30分 シンポジウム
「ゆいまーるのところで結ぶユニットケア」
10時50分～12時 記念講演(藤田孝典氏)
12時～12時30分 閉会式

お申込みは WEB から
<http://suishinkyo.net/>

【用語解説】

新しい経済政策「パッケージ」
「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうための「政策パッケージ」のこと。「人づくり革命」では介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。

アクティブラーニング
一方向的な講義形式の授業は学習者が受動的となつてしまいがち、満足度も学習効果も低いとされることから、学習者が能動的に学ぶことができるような参加型の授業を行う学習方法のこと。2014年には文部科学省が小中の学びにも導入。今年度から新カリキュラムに代わったユニットケア研修でも採用している。

- ### ◆今後の予定◆
- 支部研修会**
岐阜支部 10月4日(木) 12:15～16時
会場：こころの丘(恵那市)
テーマ：「個別ケアの取り組みについて」
講師：井手明利(ユニットケア研修事業推進室長)
- 理事会・支部長会・委員会**
◎支部長会 11月21日(水) 13:30～
◎介護保険員会 11月21日(水) 15:10～
◎研修委員会 11月21日(水) 15:10～
◎総務企画広報委員会 11月22日(木) 9:00～
◎理事会 11月22日(木) 10:15～
- ◆事務局から◆**
推進協では会員向けサービスとして、ホームページを開設していません。ご希望の施設様は、当会ホームページの会員専用ページに掲載の申込書をダウンロードして、お申し込みください。